



谷口 和弥 議員
(拓政会)



「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」が、平成26年5月に公布され、地方公務員について、人事評価制度の導入等により能力および実績に基づく人事管理の徹底を図るとともに、再就職者による依頼等の規制の導入等により退職管理の適正を確保するための所要の措置を講ずることとなった。

ついでには以下の点を伺う。
(1) 役場を退職した再就職者に、再就職先の名称などの届け出を義務付ける「退職管理制度」を制定すべきと考えるがどうか。
(2) 町民に対して透明性をより一層確保する上で、一定の職に就いていた再就職者の再就職状況を公表するべきと考えるがどうか。

町長 (1) 再就職情報の届出をさせることは、既に離職した職員に対して義務を課すものであり、その取扱いには十分な配慮が必要だが、再就職に関する透明性をより高めることにより、住民の信頼確

問 幕別町役場職員等の退職管理の制度化を

答 再就職情報を届け出るよう制度化の検討をしていく

保にもつながるものと考えている。今後、一定の職にあった退職者が町との取引関係が生ずる可能性のある営利企業等に再就職した場合には、再就職情報を届出してもらおうよう制度化の検討を進めたい。
(2) 住民への信頼確保の観点から、再就職情報の届出と同様、検討を進めたい。

問 幕別町内高等学校の再編統合の進捗状況は

答 両校の伝統や特徴を生かした学校づくりに取り組んでいきたい

問 北海道教育委員会が本年9月5日に公表した「公立高等学校配置計画」で、「幕別高校は、幕別町所在の私立江陵高校が募集停止となること等を考慮し、平成31年度に普通科の2学級の増を行うこととし、平成31年度入学者から、私立江陵高校の校舎を使用する」と示された。

江陵高校と幕別町議会・総務文教常任委員会との懇談の際に、江

陵高校側から再編統合後の学校名のこだわりについてなど、6点にわたる「強い要望」が出されている。ついでには以下の点を伺う。
(1) 「公立高等学校配置計画」公表後の準備内容や今後の予定、「強い要望」に応えるための討議等の進捗状況について。

教育長 (1) 本町の特色を生かした魅力ある学校づくりに向けて、北海道教育委員会、幕別高校、江陵高校および町教育委員会が「4者連絡会」を設置し、将来にわたって持続可能な高校とするために、教育課程の概要や校名変更、各種支援策等の協議を行っている。

また、幕別高校と江陵高校は、「両校協議会」を設置し、教育活動に関わる各種調整や公立高等学校と私立高等学校の併置期間である平成31年度と32年度の学校運営上のルールの策定などについて、協議を行っている。

さらに、幕別高校内に「準備委員会」を設置し、平成31年度から

の新たな教育課程をはじめ、学校運営や部活動等の教育活動全般について検討を進めている。

新たな教育課程の概要が間もなく示され、両校協議会ならびに4者連絡会において、教育課程の編成や部活動をはじめとする特色ある教育活動、学校施設の形態などについても協議を行い、平成30年6月までに決定することになっている。

統合後の高校が、町民に愛され、魅力ある学校となるため、両高校の伝統や特徴を生かした多様な教育課程の編成など、本町の特色を生かした社会に開かれた学校づくりに向けて、引き続き、北海道教育委員会、幕別高校、江陵高校と連携して取り組んでいきたい。



江陵高校で毎年取り組んでいる除雪ボランティア作業 (12月11日)